



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL <https://www.shinyei.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 赤澤 秀朗
 問合せ先責任者（役職名） 経理・財務部長（氏名） 松本 卓（TEL）078-392-6901
 半期報告書提出予定日 2025年11月5日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	21,411	8.7	809	34.8	829	44.1	1,071	113.8
2025年3月期中間期	19,702	△3.2	600	△37.3	575	△44.8	501	△38.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,381百万円（279.3%） 2025年3月期中間期 364百万円（△77.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	273.92	—
2025年3月期中間期	122.40	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	27,747	9,833	35.4
2025年3月期	27,562	8,785	31.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,833百万円 2025年3月期 8,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

期末配当予想につきましては、本日（2025年10月31日）公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	7.1	1,750	26.3	1,700	18.7	1,550	17.3	396.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2025年10月31日）公表の「通期連結業績予想の修正（上方修正）および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,168,500株	2025年3月期	4,168,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	250,987株	2025年3月期	260,692株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,911,978株	2025年3月期中間期	4,094,058株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東問題による地政学上のリスクに加え、インフレ圧力による影響が継続する中、米国では政府による関税引き上げが企業コストを押し上げ収益を圧迫し、雇用環境も悪化に転じるなど景気減速が懸念されるようになりました。一方、東南アジアでは、米国に対する駆け込み輸出の増加などにより景気の持ち直し傾向が継続しているものの、米国通商政策によるマイナスの影響が懸念され、中国では、米国に対する輸出の減少による様々な影響が懸念される中、内需の伸びが鈍化し、長引く不動産市場の低迷などにより景気減速傾向が続きました。

わが国経済は、設備投資が堅調を維持するとともに、インバウンド需要も下支えとなり、緩やかな景気回復が続きました。一方で、原材料費の高止まりや長期的な円安基調の影響も受けた輸入コストの上昇に加えて、人件費や物流コストも増加が続く中、米国通商政策の動向が景気の押し下げ要因となる懸念も高まるなど、依然として不透明な状況が継続しました。

当社グループにおきましては、2027年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画「神栄チャレンジプロジェクト2026」を策定し、本中期経営計画の3年間累計の連結経常利益55億円以上を目標として掲げており、2年目となる2026年3月期についても、引き続き競争力のある事業ポートフォリオの組成により安定した収益を確保するとともに、総資産の効率的運用により自己資本比率をさらに向上させつつ、資本コストを上回る収益性の維持に取り組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連が減少したものの、食品関連などが増加したことにより、全体では21,411百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

利益面では、増収により営業利益は809百万円(前年同期比34.8%増)、経常利益は829百万円(前年同期比44.1%増)となり、また特別利益に政策保有株式一部縮減による投資有価証券売却益に加え、前年度と同様に不動産売却に伴う固定資産売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は1,071百万円(前年同期比113.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、インバウンドの拡大を含め、外食産業をはじめ幅広い業態において食品需要に回復の動きが継続しているものの、物流コストや人手不足対策としての人件費上昇などのコストアップ要因が依然として継続していることで、物価高騰による消費動向への影響が懸念されました。

このような状況の中、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かした医療老健施設向けなど品質管理要求の高いルートへの販売に引き続き注力するとともに、幅広い業態からの需要を取込むべく生産から物流管理にわたるサプライチェーンの安定化をさらに推進してまいりました。その結果、冷凍野菜・冷凍調理品・冷凍水産加工品すべての商材において販売量が伸長し、売上は増加しました。利益面でも、売上の増加に加え、前年度に行った販売価格調整も寄与したことで、利益率が回復し利益は大幅に増加しました。

農産分野では、円安基調による市場の仕入姿勢の慎重化に加え、主力のカシューナッツをはじめとしたナッツ類の価格上昇基調が継続する中でも、市場ニーズを的確に捉え販売機会の獲得を増やしたことで、売上・利益ともに大幅に増加しました。

その結果、食品関連の売上高は17,528百万円(前年同期比11.5%増)、セグメント利益は1,124百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

物資関連

輸出事業を取り巻く環境は、引き続き円安基調が価格競争力を下支えした一方で、米国通商政策や中国経済の減速傾向が影響し、総じて足踏み状態が続きました。輸出数量は業種・地域によりばらつきが見られ、自動車や半導体関連では一部で減速感が強まりました。

このような状況の中、当社グループの機械機器・金属製品分野では、建設機械および鋳物の取扱いは増加したものの、ハードウェアや北米向け試験機器の取扱いが減少したことで、売上・利益ともに減少しました。

海外防災関連分野では、新規現地調査案件を開始したことにより、売上・利益ともに増加しました。

国内における住宅建設関連においては、集合住宅の着工件数が減少している中、当社グループの建築金物・資材分野では近畿圏での販売が減少し、売上・利益ともに減少しました。

生活用品分野でも、オーラルケア商品の販売は伸長しましたが、その他の商品が低調に推移し、売上・利益ともに減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,685百万円(前年同期比9.5%減)、セグメント利益は167百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

電子関連

電子部品業界は、AI用途をはじめとする高付加価値領域での回復基調が続き、また全体としても在庫調整が概ね一巡し需要と供給のバランスが回復傾向にあるものの、米国通商政策や中国経済の減速傾向を背景に産業分野や車載分野では依然として軟調な動きが継続し、民生分野でも需要の回復は穏やかなものにとどまりました。

このような状況の中、当社グループのセンサ機器分野では、湿度センサが民生用途で減少したものの、民生用途のホコリセンサ、産業用途の粒子計測機器ともに堅調に推移したことで売上・利益ともに増加しました。

計測・試験機器分野では、輸送や梱包に係る各種試験機の販売が増加し、吸収分光式水分計測機器の販売も順調に推移したものの、大型案件のあった前年同期比では売上・利益ともに減少しました。

コンデンサ分野では、照明用途や産業機器用途が堅調に推移し、低調であった前年同期と比べると売上は増加し採算も改善しましたが、厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は1,939百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は156百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

事業開発関連

社会課題の解決やサステナブルな社会の実現を目指した新規事業や新たなビジネスモデルの開発について、専任の部署が鋭意調査・研究を推進するとともに、将来性が見込まれる事業の発展に取り組んでおります。

育成事業としてのアパレル通販分野では、テレビショッピング向けに取扱う複数のブランドのデザインや品質が消費者から広く支持され、売上は堅調に推移しました。一方で、在庫の適正化を図るため値下げ販売を実施したことにより利益率が低下し、経費も増加したことで利益はほぼ横ばいとなりました。

同じく育成中の食品輸出分野では、香港における食品市場の需要の回復が鈍化している中、販売競争は激化しており、香港向けの菓子類などの輸出が減少しました。

その結果、事業開発関連の売上高は257百万円(前年同期比26.4%増)、セグメント利益は28百万円の損失(前年同期は24百万円の損失)となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は27,747百万円であり、前連結会計年度末に比べて184百万円の増加となりました。これは棚卸資産が496百万円減少した一方で、投資有価証券が売却はあったものの時価の上昇に伴い333百万円、売上債権が202百万円、現金及び預金が141百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は17,914百万円であり、前連結会計年度末に比べて863百万円の減少となりました。これは固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が231百万円増加した一方で、長短借入金が1,049百万円減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は9,833百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,048百万円の増加となりました。これは利益剰余金が配当金の支払いはあったものの親会社株主に帰属する中間純利益の計上により719百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が310百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から141百万円増加し、1,287百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、820百万円の収入(前年同期比66百万円の収入減)となりました。これは、売上債権の増加219百万円、法人税等の支払額164百万円および仕入債務の減少128百万円による減少に加え、投資有価証券売却益519百万円などによる減少もあった一方で、税金等調整前中間純利益1,419百万円および棚卸資産の減少481百万円などにより増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の収入(前年同期比736百万円の収入増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出66百万円などにより減少した一方で、投資有価証券の売却による収入684百万円および有形固定資産の売却による収入193百万円により増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,425百万円の支出(前年同期比213百万円の支出増)となりました。これは、長短借入金の純減額1,049百万円および配当金の支払額351百万円などにより減少したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146	1,287
受取手形、売掛金及び契約資産	6,007	6,209
商品及び製品	9,528	9,052
仕掛品	176	173
原材料及び貯蔵品	377	359
その他	266	398
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,502	17,482
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,378	2,285
その他(純額)	1,463	1,405
有形固定資産合計	3,841	3,690
無形固定資産	113	122
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889	6,223
その他	236	248
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	6,105	6,451
固定資産合計	10,060	10,265
資産合計	27,562	27,747
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987	1,842
短期借入金	8,917	7,292
未払法人税等	204	308
賞与引当金	459	418
役員賞与引当金	—	24
その他	1,870	1,926
流動負債合計	13,439	11,812
固定負債		
長期借入金	4,424	5,000
役員退職慰労引当金	48	47
退職給付に係る負債	113	104
その他	751	949
固定負債合計	5,337	6,101
負債合計	18,777	17,914

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	605	606
利益剰余金	3,771	4,491
自己株式	△461	△444
株主資本合計	5,981	6,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,828	3,174
繰延ヘッジ損益	△15	4
為替換算調整勘定	△10	△65
その他の包括利益累計額合計	2,803	3,114
純資産合計	8,785	9,833
負債純資産合計	27,562	27,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	19,702	21,411
売上原価	15,626	17,000
売上総利益	4,076	4,410
販売費及び一般管理費	※1 3,476	※1 3,601
営業利益	600	809
営業外収益		
受取配当金	83	110
その他	20	33
営業外収益合計	103	143
営業外費用		
支払利息	108	119
その他	19	3
営業外費用合計	128	123
経常利益	575	829
特別利益		
固定資産売却益	※2 79	※2 79
投資有価証券売却益	—	519
特別利益合計	79	599
特別損失		
訴訟関連損失	※3 5	※3 9
特別損失合計	5	9
税金等調整前中間純利益	649	1,419
法人税、住民税及び事業税	122	280
法人税等調整額	26	66
法人税等合計	148	347
中間純利益	501	1,071
親会社株主に帰属する中間純利益	501	1,071

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	501	1,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△164	345
繰延ヘッジ損益	△41	19
為替換算調整勘定	69	△55
その他の包括利益合計	△136	310
中間包括利益	364	1,381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	364	1,381

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	649	1,419
減価償却費	152	144
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△519
固定資産売却損益(△は益)	△79	△79
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	△40
受取利息及び受取配当金	△86	△113
支払利息	108	119
売上債権の増減額(△は増加)	474	△219
棚卸資産の増減額(△は増加)	203	481
仕入債務の増減額(△は減少)	△86	△128
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△24	△60
契約負債の増減額(△は減少)	4	146
前渡金の増減額(△は増加)	△0	△50
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83	△14
その他	△38	△96
小計	1,072	989
利息及び配当金の受取額	86	113
利息の支払額	△107	△117
法人税等の支払額	△164	△164
営業活動によるキャッシュ・フロー	886	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△66
有形固定資産の売却による収入	118	193
投資有価証券の売却による収入	—	684
その他	△43	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,950	△1,800
長期借入れによる収入	2,600	2,100
長期借入金の返済による支出	△1,473	△1,349
配当金の支払額	△327	△351
その他	△61	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,211	△1,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△245	141
現金及び現金同等物の期首残高	1,459	1,146
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,214	1,287

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	157百万円	99百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料及び手当	923百万円	915百万円
賞与引当金繰入額	310 "	359 "
退職給付費用	45 "	43 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

建物等の売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

土地等の売却によるものであります。

※3 訴訟関連損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループのフィルムコンデンサの取引に関する集団訴訟等への対応に係る弁護士報酬等
あります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	15,719	1,571	1,917	203	19,412
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	193	—	—	193
顧客との契約から生じる収益	15,719	1,765	1,917	203	19,606
その他の収益	—	96	—	—	96
外部顧客への売上高	15,719	1,862	1,917	203	19,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	0	36	—	54
計	15,737	1,862	1,953	203	19,757
セグメント利益又は損失(△)	836	214	160	△24	1,187

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,187
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△611
中間連結損益計算書の経常利益	575

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報
(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	食品関連	物資関連	電子関連	事業開発関連	
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	17,528	1,389	1,939	257	21,115
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	199	—	—	199
顧客との契約から生じる収益	17,528	1,589	1,939	257	21,315
その他の収益	—	96	—	—	96
外部顧客への売上高	17,528	1,685	1,939	257	21,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	3	46	—	68
計	17,547	1,688	1,986	257	21,480
セグメント利益又は損失(△)	1,124	167	156	△28	1,419

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,419
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△590
中間連結損益計算書の経常利益	829

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。